



研究代表者

高見 茂

国際高等研究所副所長
京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育
研究推進センター
特任教授

けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成

けいはんな学研都市は、街びらきから30余年の間に、140を超える研究機関や大学、文化施設が設置され、生活者も増加した。これからの30年のこの街のあるべき姿を描くとき、教育は重要な軸である。本研究では、けいはんな学研都市に蓄積されたリソース、関西の地に備わる歴史や文化を生かし、世界規模での活動が増えつつあるこの時代に「国際教育都市としてのけいはんな」の可能性を探り、けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成の実現に向けた活動を行う。

参加研究者

氏名	所属・役職
高見 茂	国際高等研究所副所長、京都光華女子大学学長 京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授
郭 晓博	神戸松蔭女子学院大学教育学部講師
島田 健太郎	京都大学学際融合教育研究推進センター特任助教
白銀 研五	びわこ学院大学教育福祉学部講師
杉本 均	京都大学大学院教育学研究科教授
全 京和	京都光華女子大学健康科学部健康栄養学科講師
谷本 寛文	京都光華女子大学子ども教育学部准教授
智原 江美	京都光華女子大学子ども教育学部教授
中島 悠介	大阪大谷大学教育学部講師
長久 善樹	学校法人啓明学院社会科教諭
南部 広孝	京都大学大学院教育学研究科教授
西川 潤	京都大学大学院教育学研究科博士後期課程
服部 憲児	京都大学大学院教育学研究科准教授
福田 一	学校法人啓明学院英語科教諭
松本 圭将	京都大学大学院教育学研究科修士課程
宮村 裕子	畿央大学教育学部准教授
山田 基晴	外務省経済安全保障課漁業室室長 (前国連日本政府代表部一等書記官)、学校法人摂河学園理事
廖 于晴	京都大学学際融合教育研究推進センター特任助教
渡辺 雅幸	びわこ学院大学教育福祉学部講師

研究目的と方法

1. 地域における教育の役割

教育には様々な役割があるが、第一の役割は人材育成である。国全体を支える人材、産業を支える人材を育成することは教育の重要な役割である。地域における教育の観点から考えると、第二の役割として、学生や教員が地域で活動することは人口の維持につながる。すなわち教育は過疎の防止の一端を担う。そして第三の役割として、教育を産業として捉える考え方がある。内外から人々が集まり生活をする中で、下宿、食事、買い物などの消費が促され、地域経済を活性化させる。産業としての教育は多面的な意義があり、地域における教育の可能性を考える上で重要な視点である。

2. 輸出産業としての教育

産業の中でも特に、輸出産業としての教育の役割を考えると、二つの意義がある。一つは経常収支の黒字継続への貢献であり、もう一つは日本型教育システムの輸出による途上国の人材育成への貢献である。

(1) 日本の経常収支の推移

各国の国際収支を表す基準の一つである経常収支は、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支から構成される。貿易収支は財の輸出から輸入を、サービス収支はサービスの輸出から輸入をそれぞれ差し引いたもの、第一次所得収支は対外直接投資や証券投資の収益、第二次所得収支は政府開発援助のうち医薬品などの現物援助を表す。

日本の経常収支は、2011年度の貿易収支の大幅な赤字に伴い、その後3年間は経常収支全体としての黒字幅は減少したが、2016年12月以降は全体として黒字幅の拡大が起こりやすくなっている。2011年以降の黒字継続において、第一次所得収支の貢献は大きい。この時期は、それ以前の貿易収支、第一次所得収支ともに黒字というステージから、貿易収支は赤字、第一次所得収支は黒字というステージへと日本の経常収支の構造変化が生じた時期と捉えることができる。かつてのイギリスがそうであったように、日本も世界に対する投資とその配当で生きていく時代に近づいているのかもしれない。

日本がこのまま長期的に経常収支の黒字を維持することは、財政の健全のために重要なことである。そこで、赤字推移しているサービス収支に

着目してみたい。この部分は、経常収支の黒字継続の安定剤として貢献する可能性をもつと考えるからである。

(2) サービス収支への教育の影響

サービス収支は、輸送、旅行、金融、知的財産権使用等に係る費用の収支を表す。近年、サービス収支の赤字幅は減少傾向にあるが、その大きな要因は、外国人観光客の増加に伴う受取の増加にあると考えられる。通勤時に見る京都や大阪の光景からも、外国人観光客の増加を実感する。

このサービス収支と教育がどう関わるのか。留学生の受け入れは、外国人観光客の受け入れと類似する部分がある。つまり、日本は授業料や生活費を受け取る。地域の活性化につながる可能性もある。そして、知識や経験を有する人材を送り返す。教育というサービスを介して、輸出国(日本)と輸入国(留学生の出身国)が存在する。そういった一つの貿易モデルを考えることができる。更に、単に外国人観光客の受け入れるのとは異なる付加的価値として、留学生が日本型の教育を身に付けることにより、日本と親和性を持つ人材を海外に送り出せるという利点も、見逃せないのではないかと考えている。

近年、教育が有力なサービス貿易の手段であるという考え方は広まりつつあり、アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリアは、留学生の受け入れがサービス収支の強化に資するとして、戦略的に留学生の獲得に努めている。中でもオーストラリアは非常に積極的に、就職に至るまで熱心にサポートし学生を集めている。アメリカは、ICTの輸出に匹敵する収入を得ている。近年の傾向として、アジア圏、特にマレーシアなどで顕著であるが、輸出国、中継国、輸入国といった、いわゆる中継貿易を教育においても実践し利益を得る国が出てきている。

(3) 日本型教育システムの特徴

日本の教育が内外からどう評価されているのか。一例として、2017年7月発行のOECD教育政策レビューの中間レポートをみると、全般的に高い評価を得ている。PISA2015調査等による国際比較の結果、児童生徒および成人ともトップクラスの成績であり、教師の質や指導力も高く評価されている。日本の学校教育が、教科のみならず広範囲の活動に関する全人的なアプローチをとり、それを可能にする保護者の



2018年度の活動と今後の計画

本研究のメンバーは19名の教育学および国際教育交流、ならびに移民政策の専門家と構成され、韓国、台湾、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インド、アラブ諸国、アフリカ、ドイツ、イギリス等、各人が研究対象国を持っている。2018年度の研究会では、日本らしい途上国支援のあり方、非英語圏の教育輸出の実体調査の必要性、けいはんな学研都市地域に拠点を設置する場合の課題について話し合った。今後は以下三点に焦点を当てて研究を推進する予定である。それは第一にオプショアスクールの世界的動向の調査、日本型教育の海外展開における条件等の調査である。第二に、けいはんな学研都市地域における途上国対象の日本型教育の指導者養成センター設置を構想し、その具体化に向けての条件等についての調査研究の推進である。さらに第三に、こうした教育輸出拠点の形成が、けいはんな学研都市地域に居住する住民の生涯学習機会の充実や深化にどのような関わりをもつのかについて検討する。特に諸外国から評価される一方、今や忘れられがちな規律や礼儀を重んじる精神、倫理・道徳教育が、先端科学と、歴史、伝統、文化という文化資本が交錯する都市空間において、地域住民にどのようなインパクトを与える可能性があるのかを探りたい。

積極的な協力、地域の学習支援も評価されている。

日本の教育の成功要因の一つとされる全人的教育であるが、その具体的な内容は、給食・掃除・日直といった学校生活に関わる活動、学級会・運動会・部活動・防災訓練・生徒指導といったいわゆる特別教育活動である。こういった教科外の教育を含む全人的教育が、結果として、規律や礼儀を重んじる精神の定着、倫理・道徳教育の実現に繋がっているのではないかと考えている。

(4) 途上国からの日本型教育の需要

途上国では、こうした教科外の教育カリキュラムがないため、日本型教育への関心は強まっている。政情不安のある国や、技術的な発展を目指す国にとって、日本的な規律、協調性、礼儀、勤勉性、倫理観、道徳観は魅力に映るようで、これをどう涵養するかが課題となっている。また、災害時の日本人の倫理性や規律を守る態度、交通などの社会システムの正確さは、日本の教育がその基盤にあるのではないかと捉えられており、途上国における日本型教育システムの需要は徐々に高まっている。しかし、現場教員の関心は低く、教員養成課程で教科外教育の訓練を受けていないため、日本型教育の実現が難しいというのが途上国の現状である。

3. 国際教育都市としてのけいはんな

教育と地域の関係が重視されるのは世界的趨勢であり、けいはんな学研都市地域のように有数の高等教育機関と研究社群が集積し、京都、奈良という日本の歴史、伝統、文化の根付く地は、教育産業拠点としての潜在力と優位性を持つ。すなわち途上国の関心の高い特別教育活動は、日本の歴史、伝統、文化と不可分のものであることから、このような必要条件を背景に備えるけいはんな学研都市地域に、途上国からの教員研修の受け入れや日本型教育システムの海外展開を担う拠点の創設が望まれる。

また、欧米大学の東アジア拠点として、この地が中継貿易基地となる未来像も考えられる。

本研究では、「国際教育都市としてのけいはんな」の可能性を探り、けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成の実現に向けた活動を行っている。

